

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 高千穂電気株式会社

コード番号 2715 URL <http://www.takachiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・最高経営責任者 (CEO) (氏名) 櫻井 恵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長・最高財務責任者 (CFO) (氏名) 磯上 篤生

TEL 03-3454-3526

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	72,025	—	2,181	—	2,152	—	1,329	—
20年3月期第3四半期	80,879	10.9	3,175	11.8	3,164	0.0	2,127	5.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	72.60	—
20年3月期第3四半期	113.03	113.00

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期第3四半期	45,224	—	23,453	—	51.3	—	1,272.80	
20年3月期	49,249	—	23,833	—	47.9	—	1,272.25	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 23,210百万円 20年3月期 23,569百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	△14.9	2,500	△40.1	2,600	△29.5	1,600	△36.3	87.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	18,835,800株	20年3月期	18,835,800株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	600,045株	20年3月期	309,945株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	18,317,070株	20年3月期第3四半期	18,825,725株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年11月5日に発表した通期の連結業績予想及び個別業績予想は平成21年1月23日に修正しております。

詳細につきましては、平成21年1月23日に発表いたしました「通期業績予想および配当予想の修正ならびに役員報酬減額に関するお知らせ」をご覧ください。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済情勢は、米国に端を発する金融危機を背景とした世界規模での景気の減速を反映し、2008年11月以降、急速に悪化いたしました。

エレクトロニクス業界におきましても、景気の急激な悪化による需要の減退を受け、世界レベルでの在庫、生産調整に見舞われております。

このような状況により当社グループも、第3四半期以降、売上高が減少いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比10.9%減の720億25百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことから、営業利益は、前年同期比31.3%減の21億81百万円となりました。

経常利益は、営業利益が減少したこと及び為替差損を計上したことから、前年同期比32.0%減の21億52百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比37.5%減の13億29百万円となりました。

#### セグメント別の概況

当社グループは事業の種類別セグメント情報は作成しておりませんが、当第3四半期連結累計期間の商品の区分別の概況は以下のとおりであります。

##### 電気材料

携帯電話用等の配線材料の販売や、海外での絶縁材料の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比16.0%減の326億50百万円となりました。

##### 電子部品

家電用の電気部品の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比7.4%減の113億27百万円となりました。

##### オプティカル部品・材料

ディスプレイ関連部材の販売が減少いたしました。その結果、売上高は前年同期比10.3%減の153億56百万円となりました。

##### その他

液晶テレビ用の機構部品の販売が増加いたしました。その結果、売上高は前年同期並の126億90百万円となりました。

#### 所在地別セグメントの概況

##### 日本

売上高は、総じて販売が減少したことから、前年同期比11.4%減の617億87百万円となりました。営業利益は、前年同期比22.1%減の11億89百万円となりました。

##### 中国

売上高は、「電気材料」及び「オプティカル部品・材料」の販売が減少したことから、前年同期比4.8%減の183億89百万円となりました。営業利益は、前年同期比25.2%減の7億93百万円となりました。

##### その他アジア

売上高は、「絶縁材料」の販売が減少したことから、前年同期比6.2%減の68億95百万円となりました。営業利益は、前年同期比48.5%減の2億29百万円となりました。

##### 欧米

売上高は、8億25百万円、営業損失は、33百万円となりました。

(注) 前年同期との比較は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比8.2%減の452億24百万円となりました。

流動資産は、「現金及び預金」が増加しましたが、売上高の減少に伴い「受取手形及び売掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比7.6%減の387億5百万円となりました。

固定資産は、「投資有価証券」が減少したこと等により、前連結会計年度末比11.6%減の65億18百万円となりました。

流動負債は、「支払手形及び買掛金」が減少したこと等により、前連結会計年度末比14.5%減の214億29百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末比3.3%減の3億40百万円となりました。

純資産は、「自己株式」が増加したこと等により、前連結会計年度末比1.6%減の234億53百万円となり、自己資本比率は、51.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度末と比べ現金及び現金同等物が10億87百万円増加し、67億71百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、22億4百万円となりました。主な要因としては、法人税等の支払が8億42百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益を20億13百万円計上し、また、仕入債務が前連結会計年度末と比べ、32億67百万円減少しましたが、売上債権は前連結会計年度末と比べ37億33百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、4億42百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が3億79百万円ありましたが、投資有価証券の売却及び償還による収入が8億45百万円あったこと等によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、10億76百万円となりました。主な要因としては、配当金の支払が7億45百万円、自己株式の取得による支出が3億92百万円あったこと等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、国際的な金融危機を背景とした欧米経済低迷の長期化の影響から、景気後退局面が続くものと思われれます。

当社の主要顧客である日系エレクトロニクスメーカーの生産も厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況の中、当社グループも、エレクトロニクス業界の大幅な生産調整の影響を受けることは避けられないことから、コスト削減に努めるとともに、その一方、顧客であるエレクトロニクスメーカーの生産または販売体制の見直しによる変化をいち早くとらえ、新規商品提案と合わせ、需要回復期に備えるとともに、日々、拡販に努める所存であります。

以上を踏まえ、平成21年3月期通期の連結業績に関しましては、売上高を900億円と予想しております。利益面につきましては、営業利益25億円、経常利益26億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

詳細につきましては、平成21年1月23日に発表いたしました「通期業績予想および配当予想の修正ならびに役員報酬減額に関するお知らせ」をご覧ください。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,006	5,941
受取手形及び売掛金	27,565	31,811
たな卸資産	3,195	3,092
未収消費税等	530	701
その他	477	405
貸倒引当金	△69	△80
流動資産合計	38,705	41,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,225	2,219
減価償却累計額	△1,381	△1,319
建物及び構築物（純額）	844	899
機械装置及び運搬具	746	765
減価償却累計額	△239	△200
機械装置及び運搬具（純額）	507	565
その他	562	548
減価償却累計額	△383	△338
その他（純額）	178	209
土地	1,660	1,416
有形固定資産合計	3,191	3,090
無形固定資産		
ソフトウェア	138	144
その他	16	16
無形固定資産合計	154	161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,333	2,387
保険積立金	453	395
投資不動産	443	451
その他	964	922
貸倒引当金	△24	△31
投資その他の資産合計	3,171	4,125
固定資産合計	6,518	7,376
資産合計	45,224	49,249

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,798	23,535
短期借入金	180	154
未払法人税等	196	354
賞与引当金	360	171
役員賞与引当金	59	—
その他	834	849
流動負債合計	21,429	25,064
固定負債		
退職給付引当金	32	31
役員退職慰労引当金	168	164
負ののれん	52	65
その他	87	90
固定負債合計	340	352
負債合計	21,770	25,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,018	2,018
利益剰余金	20,794	20,218
自己株式	△733	△340
株主資本合計	24,222	24,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△169	△299
繰延ヘッジ損益	△1	△29
為替換算調整勘定	△841	△140
評価・換算差額等合計	△1,011	△468
少数株主持分	243	263
純資産合計	23,453	23,833
負債純資産合計	45,224	49,249

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	72,025
売上原価	64,631
売上総利益	7,394
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,693
役員報酬	153
運賃及び荷造費	610
法定福利費	223
旅費及び交通費	340
保険料	71
減価償却費	163
賞与引当金繰入額	354
役員賞与引当金繰入額	59
退職給付費用	117
役員退職慰労引当金繰入額	17
その他	1,406
販売費及び一般管理費合計	5,212
営業利益	2,181
営業外収益	
受取利息	75
受取配当金	14
負ののれん償却額	12
持分法による投資利益	14
仕入割引	34
賃貸収入	98
その他	38
営業外収益合計	288
営業外費用	
支払利息	2
賃貸費用	18
為替差損	279
その他	18
営業外費用合計	318
経常利益	2,152
特別損失	
投資有価証券償還損	139
特別損失合計	139
税金等調整前四半期純利益	2,013
法人税等	695
少数株主損失(△)	△12
四半期純利益	1,329

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3 四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,013
減価償却費	232
投資有価証券償還損益 (△は益)	139
持分法による投資損益 (△は益)	△14
受取利息及び受取配当金	△90
売上債権の増減額 (△は増加)	3,733
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,267
未払金の増減額 (△は減少)	202
未収消費税等の増減額 (△は増加)	171
その他	21
小計	2,953
利息及び配当金の受取額	95
利息の支払額	△2
法人税等の支払額	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△379
無形固定資産の取得による支出	△58
投資有価証券の売却及び償還による収入	845
その他	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60
自己株式の取得による支出	△392
配当金の支払額	△745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,087
現金及び現金同等物の期首残高	5,684
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,771

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは電気材料、電子部品及びオプティカル部品・材料等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	その他 アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,967	16,808	5,560	689	72,025	—	72,025
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,819	1,580	1,335	136	15,872	(15,872)	—
計	61,787	18,389	6,895	825	87,897	(15,872)	72,025
営業利益（又は営業損失）	1,189	793	229	(33)	2,178	3	2,181

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア  
欧米：USA、チェコ、ポーランド

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	中国	その他アジア	その他	合計
I 海外売上高（百万円）	19,175	6,293	729	26,198
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	72,025
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	26.6	8.8	1.0	36.4

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
- ② 各区分に属する主な国又は地域……中国（香港を含む）、その他アジア：台湾、韓国、東南アジア

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第3四半期連結累計期間中に自己株式290,100株、3億92百万円を取得しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
I 売上高	80,879
II 売上原価	72,386
売上総利益	8,492
III 販売費及び一般管理費	5,317
営業利益	3,175
IV 営業外収益	231
V 営業外費用	241
経常利益	3,164
税金等調整前四半期純利益	3,164
税金費用	1,008
少数株主利益	28
四半期純利益	2,127

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	3,164
減価償却費	238
持分法による投資利益	△35
賞与引当金の増加額	356
受取利息及び受取配当金	△77
売上債権の増加額	△5,055
たな卸資産の増加額	△20
仕入債務の増加額	4,509
未収消費税等の減少額	33
その他	125
小計	3,238
利息及び配当金の受取額	88
利息の支払額	△11
法人税等の支払額	△1,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,093
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△270
無形固定資産の取得による支出	△29
投資有価証券の取得による支出	△112
投資不動産の取得による支出	△412
投資不動産の取得に関わる支出	△106
保険積立金の取得による支出	△63
保険契約の満期返戻による収入	131
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△853
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増加額	8
配当金の支払額	△860
株式の発行による収入	40
少数株主への配当金の支払額	△21
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△832
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△21
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	385
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,540
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	4,926

(3) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループは前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を作成していないため、記載は省略しております。